

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第158期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第3四半期 連結累計期間	第158期 第3四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	25,045	23,557	33,502
経常利益又は経常損失 () (百万円)	100	91	18
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	342	283	929
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	278	351	1,519
純資産額 (百万円)	13,565	11,882	12,495
総資産額 (百万円)	39,760	38,561	39,399
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	6.71	5.56	18.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	27.0	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	599	932	1,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	954	917	1,501
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	530	379	546
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,622	2,614	3,104

回次	第157期 第3四半期 連結会計期間	第158期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.62	1.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取巻く経済環境は、米国大統領選挙後の為替レートの急激な円安の進行はあったものの、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は引き続き新製品の開発につとめ、2016年10月には銅と紙の特徴を兼ね備え導電性や放熱性に優れた銅繊維シートを発表いたしました。またこの第3四半期は、特にディスプレイ関連粘着製品や電子部品用テープ製品などの拡販策が功を奏し、想定を上回る売上を確保しました。これに第3四半期後半からの急速な円安効果も加わった結果、この3ヶ月における売上高は、前年同期を3.6%上回り、業績回復に向けた取組みが着実に実を結びつつあります。

一方、当第3四半期連結累計期間における売上高は、第2四半期までの売上低迷の影響が大きく、前年同期と比べ1,487百万円減収の23,557百万円（5.9%減）となりました。利益面では、第3四半期において、売上の回復、生産性向上といった効果に加え、第2四半期までの円高基調におけるエネルギー・調達コストの低減効果が、在庫を経由して発現してきたことから、営業利益、経常利益ともに黒字を大きく拡大させることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期と比べ237百万円増益の296百万円（404.9%増）となりました。経常利益についても、為替差損の計上はあったもののディスプレイ関連での持分法投資損益の改善があったことから前年同期と比べ192百万円増益の大幅改善となり、91百万円の黒字への回復を達成しました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純損益は、ワールドワイドでのトナー生産体制の適正化を進める中で、米国子会社の生産規模縮小に伴う特別損失が加わったため283百万円の損失となり、前年同期と比べ58百万円の増益にとどまりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、引き続き新製品の開発につとめ、特にディスプレイ関連粘着製品や電子部品用テープ製品などの拡販策が功を奏し、想定を上回る売上を確保し、これに第3四半期後半からの急速な円安効果も加わりました。利益面では、第3四半期において、売上の回復、生産性向上といった効果に加え、第2四半期までの円高基調におけるエネルギー・調達コストの低減効果が、在庫を経由して発現してきました。

この結果、売上高は14,589百万円（対前年同期比7.6%減）となり、セグメント（営業）利益は370百万円（対前年同期比36.5%増）となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、引き続き新製品の開発につとめ、利益面では、第3四半期において、売上の回復、生産性向上といった効果に加え、第2四半期までの円高基調におけるエネルギー・調達コストの低減効果が、在庫を経由して発現してきました。

この結果、売上高は8,818百万円（対前年同期比4.2%減）、セグメント（営業）損失は107百万円となり、対前年同期比で128百万円の増益となりました。

その他の事業

売上高は149百万円（対前年同期比164.1%増）となり、セグメント（営業）利益は16百万円（対前年同期比260.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ489百万円減少し、2,614百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失67百万円に、たな卸資産が626百万円増加したものの、減価償却費1,159百万円の計上に加え、退職給付に係る負債の増加額が381百万円あったことなどから932百万円の増加となり、前年同期と比べ332百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が894百万円あったことなどから、917百万円の減少となり、前年同期と比べ37百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が2,180百万円あったものの、短期借入金の純減少額が207百万円、配当金の支払額が256百万円あったことに加え、長期借入金の返済による支出が2,020百万円あったことなどから379百万円の減少となり、前年同期と比べ150百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、723百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、38,561百万円で、前連結会計年度末に比べ837百万円の減少となりました。流動資産は20,043百万円で、前連結会計年度末に比べ314百万円の減少となり、その主な要因は原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。固定資産は18,517百万円で、前連結会計年度末に比べ523百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったことなどによるものです。

負債合計は、26,679百万円で、前連結会計年度末に比べ224百万円の減少となりました。流動負債は16,518百万円で、前連結会計年度末に比べ677百万円の減少となり、その主な要因は短期借入金や賞与引当金の減少があったことなどによるものです。固定負債は10,161百万円で、前連結会計年度末に比べ453百万円の増加となり、その主な要因は長期借入金やその他固定負債が増加したことなどによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,099百万円と、前連結会計年度末に比べ69百万円の減少となりました。

また、純資産は、11,882百万円で、前連結会計年度末に比べ613百万円の減少となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,381,000	51,381	-
単元未満株式	普通株式 107,031	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,381	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式739株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	459,000	-	459,000	0.88
計	-	459,000	-	459,000	0.88

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158	2,668
受取手形及び売掛金	7,368	7,130
製品	6,390	6,563
仕掛品	64	66
原材料及び貯蔵品	1,808	2,169
その他	1,576	1,451
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	20,358	20,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,711	5,402
機械装置及び運搬具(純額)	4,116	3,981
その他(純額)	4,761	4,477
有形固定資産合計	14,589	13,860
無形固定資産	306	261
投資その他の資産		
その他	2,416	4,413
貸倒引当金	17	18
投資その他の資産合計	4,145	4,395
固定資産合計	19,041	18,517
資産合計	39,399	38,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,871	5,776
短期借入金	2,345,925	3,456,670
1年内返済予定の長期借入金	2,089	2,113
未払法人税等	70	80
賞与引当金	388	125
その他	2,850	2,751
流動負債合計	17,195	16,518
固定負債		
長期借入金	6,154	6,314
退職給付に係る負債	2,954	3,051
役員退職慰労引当金	182	175
その他	416	620
固定負債合計	9,708	10,161
負債合計	26,903	26,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,881	4,340
自己株式	323	323
株主資本合計	11,035	10,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	367
繰延ヘッジ損益	10	14
為替換算調整勘定	156	245
退職給付に係る調整累計額	393	195
その他の包括利益累計額合計	56	87
非支配株主持分	1,517	1,476
純資産合計	12,495	11,882
負債純資産合計	39,399	38,561

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	25,045	23,557
売上原価	21,260	19,562
売上総利益	3,784	3,995
販売費及び一般管理費	3,726	3,699
営業利益	58	296
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	36	39
受取保険金	36	28
持分法による投資利益	-	123
その他	56	47
営業外収益合計	130	240
営業外費用		
支払利息	148	150
持分法による投資損失	66	-
為替差損	33	254
その他	41	39
営業外費用合計	289	444
経常利益又は経常損失()	100	91
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	34	25
契約解除に伴う損失	38	-
関係会社生産拠点再構築費用	-	129
その他	-	5
特別損失合計	73	159
税金等調整前四半期純損失()	172	67
法人税、住民税及び事業税	72	122
法人税等調整額	49	25
法人税等合計	121	148
四半期純損失()	294	215
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	342	283
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	200
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	37	516
退職給付に係る調整額	31	198
持分法適用会社に対する持分相当額	31	15
その他の包括利益合計	16	135
四半期包括利益	278	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314	314
非支配株主に係る四半期包括利益	35	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	172	67
減価償却費	1,215	1,159
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	381
受取利息及び受取配当金	36	41
支払利息	148	150
売上債権の増減額(は増加)	152	68
たな卸資産の増減額(は増加)	133	626
仕入債務の増減額(は減少)	57	71
その他	423	99
小計	866	1,188
利息及び配当金の受取額	38	43
利息の支払額	147	149
法人税等の支払額	173	119
法人税等の還付額	47	26
その他	31	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	599	932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39	39
定期預金の払戻による収入	39	39
有形固定資産の取得による支出	786	894
その他	168	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	954	917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	942	207
長期借入れによる収入	2,241	2,180
長期借入金の返済による支出	1,473	2,020
配当金の支払額	257	256
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	92	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	530	379
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	871	489
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	3,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,622	2,614

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)トッパンTOMOEGAWA オプティカルフィルム(注)	77百万円	
(株)TFC	168	
計	245	

(注)凸版印刷(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。

2 有価証券の消費貸借契約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
--	-------------------------	-------------------------------

投資その他の資産の「その他」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券711百万円が含まれております。
なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は500百万円であります。

3 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,300	2,600
差引額	1,700	2,400

4 財務制限条項

「3」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		同左
平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,676百万円	2,668百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54	54
現金及び現金同等物	2,622	2,614

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	257	5	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	257	5	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,781	9,207	24,988	56	25,045	-	25,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	53	53	591	645	645	-
計	15,781	9,261	25,042	648	25,690	645	25,045
セグメント利益 又は損失()	271	236	34	4	39	19	58

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,589	8,818	23,408	149	23,557	-	23,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	110	110	602	713	713	-
計	14,589	8,929	23,518	752	24,271	713	23,557
セグメント利益 又は損失()	370	107	262	16	278	17	296

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	6.71円	5.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	342	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	342	283
普通株式の期中平均株式数(株)	51,004,558	51,001,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。